特集　世の中を動かす力は何か ～メディア対応とエネルギー問題～

講　師
●小島　正美 氏
（毎日新聞社　生活報道部 編集委員）

メディアからの情報が、人々の判断材料になっている

皆さん、こんにちは。ご紹介いただきました毎日新聞の小島です。20年余り記事だけを専門に書く編集委員という記者の仕事で、医療や健康関係、環境問題、食の安全やリスクなどに関わる記事を書いています。また、生活に関わる範囲内でエネルギー問題について書くこともあります。

本日のテーマは、「世の中を動かす力は何か」です。政治や経済、さまざまな出来事、企業など、今の世の中に対して皆さんがもっているイメージは、新聞やテレビなどのメディアを通じて得た情報がもとになっています。つまり、世の中を見る目は情報に左右されるということです。しかし、メディアを通じた情報だけで世の中を見ていて本当にいいのかどうか、と現場にいて思うものですから、いろいろな事例を挙げながら、「メディアの情報に接するときに、何が重要か」ということをお話ししたいと思います。

今は「情報を制する者が勝利する」という世の中です。２０１２年に自民党が政権を奪還できたのも情報戦略によるものです。『これが新時代の情報戦だ！』（情報参謀小口日出彦著）という本に詳しく出ていますが、当時、自民党は「どうやって国民の気持ちをつかんだらいいのか」と考え、徹底的にデータ会社を使って、テレビの内容を毎日チェックしてキーワードを探したり、ウェブ上の口コミ情報をチェックしたりしていました。当時の自民党の広報本部長が小池百合子さんで、情報戦略を熟知していますので、東京都知事選ではその経験が遺憾なく発揮されました。ですから情報戦略というのは、ものすごく重要だということです。

◆加計学園問題の本質

加計学園の獣医学部新設が問題になっていますが、この問題の本質を知るうえで重要な情報がメディアからほとんど流されていません。私はずっと鳥インフルエンザやBSE（牛海綿状脳症）の取材をしてきて、十数年前の審議会も聞いてきました。BSEのリスクや感染拡大防止についての審議会には、たくさんの獣医師も参加していました。ところが、獣医師たちは病原菌や病気の原因など、病理学のことはよく分かっているのですが、疫学的観点から、どのように対処していけばいいかという視点で、鋭く提言できる獣医師はほとんどいませんでした。

また、国民がBSEに感染するリスクはどのくらいかを計算する段になったときでも、リスク計算のできる獣医師もほとんどいなかったのです。それで、社会経済的なコストも含めたリスク計算に詳しい専門の獣医師をアメリカからわざわざ呼んで、食品安全委員会でリスク計算の研修セミナーなどをやったこともありました。

このとき、獣医学研究のトップにいた東大（当時）の吉川泰弘先生が、今の日本には国際的に通用するレベルの高い獣医師がいないので、国際的にも通用する質の高い獣医師を

養成する必要性があると盛んに言っておられました。当時は鳥インフルエンザがたびたび発生していました。そういう中で素早く対策の陣頭指揮がとれるようなハイレベルな獣医師を育てる必要があると指摘されて、新しく獣医学部をつくろうということになったのです。こういう背景を知れば、獣医師が足りているかどうか、どこにつくるかというのは瑣末（さまつ）な問題だということが分かりますね。

しかし、今回の加計学園の問題に関する報道では、こうした当時の背景に触れた情報はあまり出てきていません。いま取材している若い記者たちは、おそらく十数年前のことを知らないのでしょう。

安倍首相はなぜ「私はかかわっていない」と最初に言ってしまったのか。その説明の仕方が非常に拙（まず）いですね。獣医学部の新設は、国家戦略特区の取り組みとしてやっていることなので、もともと政治主導の話です。ですから、仮に「これからの獣医行政は、新しく生まれ変わります。国家の将来の大局的視点に立って、新しい獣医師が必要です。私の方針で新しい獣医学部をつくるよう指示しました」と言っても、少しもおかしくないのに、なぜ、それが言えなかったのか不思議です。政治主導でやることがおかしいとは誰も思っていないのです。むしろ硬直的な官僚行政や既得権の構造を変えたほうがよいと考

えている人のほうが多いはずです。こうした肝心な議論がなく、瑣末な議論ばかりが続いている感じがしています。この問題は、テレビや新聞、週刊誌だけを見ていては、世の中の本当のことが分からない一つの例かと思い、挙げてみました。

誰の、どんな話を聞くかで、中身の印象は全く異なる

もうひとつ例を挙げたいと思います。

あるテレビ番組で、「沖縄県の面積は日本の０・６％しかないのに、米軍基地の74％が沖縄県にある」とのナレーションと日本列島の地図の映像が出ました。本当に米軍基地の74％が沖縄にあるのでしょうか。どう考えてもそんなことはありません。米軍基地は北海道や青森県、東京都、神奈川県、広島県などにもあります。全部足していったら、当然、沖縄県にある米軍基地の面積よりも、北海道や本州などにある米軍基地の面積のほうが広いに決まっています。実際の面積比は74％ではなく約26％です。74％というのは、米軍基地のなかでも、米軍だけが自由に使える専用施設だけを計算すると、74％が沖縄県にあるという意味です。

それなのに、なぜ面積比で74％が沖縄にあるかのように表現しているのかというと、テレビ局のディレクターとか評論家が、「沖縄県の人たちが過剰な負担をしている」と言いたいからです。沖縄県の知事も何かにつけ、74％を口にしますが、テレビ局や知事は、あえて世論を誘導する政治的な意図をもって74％という数字を使っているのだと思います。一方、新聞では「米軍専用施設の74％が集中」という書き方をしています。その点では新聞のほうが正確ですね。こうしたちょっとした数字にも政治的なプロパガンダ的な意図が入っていることを見抜くことも必要です。

沖縄県の米軍基地に配備された新型輸送機のオスプレイも、誤解されていますね。何かのトラブルで緊急着陸しただけでニュースになり、常に悪者扱いされています。オスプレイというのは、飛行機とヘリコプターの両方の機能をもつ輸送機で、搭載能力は従来の２倍、飛行距離は４倍でスピードは２倍という優れた性能を備えています。性能が良いから軍隊が採用したわけで、フィリピンで大型台風の被害が出たときには１２００人以上の人を救っています。ところが、不思議なことに悪いときはすぐにニュースになるのに、人命を救ったという明るい情報はニュースにならないのです。ニュースの世界では「悪いことは良いニュース」なのです。確かにオスプレイは、開発段階からたびたび事故を起こし、最初からイメージが悪かったのが不幸の始まりで、その悪いイメージをずっと引きずった

ままニュースが出てくるという構図が続いています。

◆水素は二セ科学か

さらに別の例を挙げてみます。皆さんは水素水にあまり良いイメージをもっていないのではないでしょうか。過去の新聞記事では、「ただの水」、「識者は『水道水で十分』」といった論調が圧倒的に多いのです。

では、水素水は本当に「ただの水」なのでしょうか。これまでに水素に関する学術論文は約５００もあり、ヒト試験の報告も20くらい出ています。各種動物実験では抗炎症作用、虚血再灌流障害の改善などいろいろな有用性が報告されています。ヒトを対象にした試験もあります。例えば、二重盲検といって、水素水を飲ませた群と飲ませない群でどちらがパーキンソン病の治療で有効だったのかという順天堂大学の研究があります。水素水を飲んでいるほうが症状が改善されたという結果が出たため、いま大規模な臨床試験が続いています。こうした過去の試験結果から、私は「医療の分野では水素に一定の効果がある」という記事を書きました。大事なことは効果があるのは、水素であって、水ではありません。こうした研究状況を記事で書いているのは、今のところ毎日新聞だけです。他の新聞

を読んでいる人たちは、おそらく「ただの水」というイメージをお持ちだと思います。ただの水というニュースを読めば、水素水に関してよくないイメージをもつのは当然ですね。それくらいメディアの影響力は大きいわけです。

また、脳梗塞などで倒れた心停止後症候群の人に水素ガスを吸わせると脳の後遺症が軽くなる、という研究も出ています。これを受けて厚生労働省は、２０１６年11月に、心停止後症候群での水素ガスの吸入を先進医療に指定しました。これを知るだけでも、「ただの水」ではないことがお分かりでしょう。さらに水素分子が緑内障にも良いとか、最近は糖尿病にも良いとか、いろいろなデータが出てきていて、今年の秋にはパーキンソン病の大規模な臨床試験結果が学会で報告されることになっています。そこでもし、「パーキンソン病に効果があった」となると、水素のイメージが一気に良くなると思います。水素を用いた機能性表示食品も出てくると思います。

私は、厚生労働省が先進医療に指定したことを記事に書きましたが、他の新聞社の友人の記者にも「記事にしたらどうですか」と話したのですが、誰も書きませんでした。これだけ話題になっていますから、読者に知らせる価値があります。でも、書かない。なぜかというと、今まで「ただの水」と書いてきたのに、いきなり「厚生労働省が先進医療に指

定しました」と書いたら、過去に自分の書いた記事が間違っていたことになってしまいますよね。過去に書いた記事に合わせた情報しか書きたがらない、という性質が記者にはあるのです。記事をチェックするデスクも、過去の記事を参照にします。ですから、ニュースは記者やメディアの過去の報道に左右されがちだという特徴もあることを知っておきましょう。

その意味で、新聞一紙だけをずっと読んでいると、情報はどうしても偏りがちになります。できれば、たまには図書館に行って他紙を読むとか自分で新聞を読み比べる努力が必要です。

水素の取材で私が驚いたのは、脳梗塞で倒れた人の治療をしている医師とか、取材で伺ったいろいろな大学医学部の先生が、その職場も含めて、みんなが水素水を飲んでいたことです。彼らは、自分たちが行った動物実験で水素水が良いと分かっているのでしょう。ある公的研究機関の研究員の方は、お母さんが脳梗塞で倒れたとき、水素水を飲ませようと病院へ持っていきました。研究者は、水素水の効果にかなりの確信をもって研究をしているということです。

でも、世の中のイメージは逆です。その理由は、「がんが治る」といった大げさな誇大

表示で水素水を売ったりする倫理観に欠ける事業者がいるからです。国民生活センターや消費者庁がときどき景品表示法違反などで根拠のない表示をした製品と事業者を摘発していますが、そういうときはニュースになるので、そのニュースを通じて悪いイメージがつくられていくのでしょう。もちろん、水素でがんが治ったというヒトでの臨床試験はありません。効果を過大視するのもよくないし、過小評価もよくないということです。どんな情報にも冷静な目が必要だという一例です。

◆ミツバチと農薬

ミツバチと農薬のニュースにも誤解が多いです。日本のどこかでミツバチが大量に死ぬと、たいていの場合「農薬のせいでは」と報じられます。しかし、農薬と環境などを研究する学会へ聞きに行くと、世界中のミツバチが過去に減った要因として、アルミニウム、電磁波、ダニ、栄養不足、農薬、ウイルス、菌類、花の減少といろいろな要因が出てきます。農薬はそうした要因の一つに過ぎません。ところが、ニュースの世界ではまるで農薬が大きな要因かのような扱いで登場します。おそらく記者の関心は農薬なのでしょう。ダニや栄養不足でミツバチが死んでも、責め立てる悪役がいないので目を引くニュース性に

乏しいのです。それがニュースの世界です。

ある新聞を見ていたら、「農薬でミツバチの群れ崩壊、低濃度でも巣に戻らず」との見出しが出てきました。たいていの読者は、この記事を読めば、「この農薬（クロチアニジンといいます）は低濃度でもミツバチを殺す。悪い農薬だ」と思うでしょう。ところが、この実験の中身を精査した学者がいました。そうしたら、この実験自体がおかしかったのです。低濃度でも死んだとしていましたが、実際には低濃度ではなく、ミツバチが確実に死ぬような高濃度でした。確実に死ぬ農薬を与えたら、ミツバチは確実に死んだという妙な実験だったのです。取材した記者はそういう細かい数字を知らぬまま記事を書いたわけです。そして、それが大きなニュースになったのです。

これで分かる通り、たったひとつの記事で読者のイメージは変わります。やはりニュースを見たら、そのまますぐに信じるのではなく、他紙を読むとか知り合いの専門家に聞いてみるとか、自分なりに何らかの「査読」作業が必要ですね。

新聞には査読、つまり第三者が内容をチェックするシステムがありません。もちろん社内には原稿を見るデスクや部長、校閲の記者がいて、文章の意味や整合性をチェックしていますが、この内容は科学的に正しいかどうかまではなかなか目が届きません。校閲記者

に混じって、科学者が数人いればよいのでしょうが、そこまでの体制をとっているメディアはありません。

そうはいっても、新聞でのチェック体制は、他のメディアに比べれば、まだ充実しているほうでしょう。訂正や抗議を受け入れる窓口もあります。これに対し、ネットではだれが書いたか分からない情報が横行し、訂正を求めるルートさえないのが実情です。

こういう状況を見ていると、事後的にでもよいから、第三者機関が毎月、新聞やテレビのニュースをチェックし、その結果を載せた報告書を出してくれると良いですね。ミツバチの記事でいえば、先ほどの記事の中にある「低濃度でも巣に戻らず」は間違いでした。別の学者が実験の不備を専門誌に発表していますので参考にしてください、といったチェック報告書を出せば、読者は事実を正確に知ることができます。これは最近流行っているファクトチェック（事実の確認）活動に相当します。ニュースサイトでは主に政治経済分野のニュースでこの種のチェック活動をやっている、ＧＯＨＯＯ（ゴフー）というサイトがあります。一度、のぞいてみてください。

◆テレビのバラエティーは要注意

とにかく、今は情報過剰社会です。朝から晩まで洪水のごとくニュースがあふれています。ほとんどは他愛もない情報ばかりで、見なくても困らない情報ばかりでしょうが、そういう中にトンデモ情報があることも知っておきたいです。

あるテレビ番組で、キウイフルーツを食べているニュージーランドの高齢者が3人出てきて、「血管年齢が20歳くらい若い」とキウイフルーツの健康効果が紹介されていました。これを見て、「キウイフルーツを食べよう」と思った人もいるでしょう。しかし、テレビに出てきたのは3人だけです。当たり前ですが、キウイフルーツを食べていない高齢者でも血管年齢の若い人はたくさんいるはずです。この種の話は、キウイを食べた群と食べない群で長期間、追跡して比べる試験が必要だということを知っておく必要があります。テレビは、効果があったとされる3人の体験だけでニュースをつくっています。テレビはこの程度の情報でも、効果があったかのように放映してしまうのです。新聞ではさすがにそんな軽はずみのニュースはつくりません。テレビのバラエティー番組を見るときは、こうしたことにも注意されるほうがよろしいかと思います。

ところで、バラエティー番組では、よく画面の片隅にタレントやコメンテーターが驚いたりしている四角い枠に写った顔の表情が出てきますよね。10年前にはなかったことです。実はイタリアで行われたサルを使った実験で分かったのですが、人間はびっくりしている他人の顔を見ただけでも、自分の脳もびっくりするように反応することが分かったのです。これは、他者の動作を見たときに自分もその動作をしているかのように反応する「ミラーニューロン」という神経細胞の働きによるものです。要するに、人間は他人の表情などを見て同調しやすいということです。他人が泣いていると自分も泣きたくなるのです。ですからテレビ番組を見ていて、報道の中身だけでなく、タレントやコメンテーターの表情を見るだけでも、多くの視聴者は「あ、これはすごいニュースなんだ」と脳が勝手に反応してしまうわけです。こうして、皆さんは日々、社会心理学の実験に則った実験台のごとく知らぬ間に意識を操作されているということです。

出版業界は「科学よりも売ること」を優先か

情報バイアスの例としては、売らんかなの出版もありますね。末期がんで「余命ゼロ」と宣告されたけれども、食事などで病気を治して14年も生きている、という人の書いた本

が、十万部以上のベストセラーになっています、私も読んでみましたが、末期がんの病理診断書が出てくるわけでもないし、本当に余命ゼロだったのかも分からぬまま、この人の体験談がずっと綴られています。食べてはいけない例として、F1品種（雑種強勢）の野菜が出てきます。F1種というのは、目的とする優れた形質が得られるように交雑させた雑種のことで、トマトでもイチゴでも、今の野菜や果物のほとんどはF1品種です。このF1品種が悪いという話は聞いたことがありませんが、この人はそう信じているのです。こんな話を信じる科学者はおそらくいないでしょう。他にも、精製された砂糖や塩化ナトリウム95％以上の塩、着色剤で色づけされた魚などが、食べてはいけない食材として出てきます。これらの食材を避けたところで長生きできる科学的な証拠はないでしょうが、それでもベストセラーになっているのです。世の中って本当に不思議に満ちていますね。

個人が自分の体験談を本に残すこと自体は言論の自由もあって、別に悪いわけではありません。しかし、内容があまりにも非科学的過ぎます。本来なら編集者がもう少し偏りを修正する必要があります。こんな粗雑な内容を信じる科学者はゼロでしょうが、一般の人たちはこういうものを読んで信じてしまうわけです。言論人として、「売れればいい、あとは知らない」という態度は許されません。

私の知人に、玄米菜食をしていながら、がんで亡くなった人がいます。要するに、玄米菜食を実践しても現実には治癒効果はほとんどないに等しいのですが、１００人のがん患者がいれば、１人か２人は偶然、生き残ります。そして、その人が「私はこうやって生還した」と本を書くのです。この構図は、偶然生き残った人が、「自分のやったことが、がんからの生還の要因だ」と思い込んでいるだけです。死んでしまった人は「玄米菜食で死んだから、玄米菜食を信じるな」と書くことはできません。科学者は、「一個人の体験談を信じてはいけない」と言いますが、一般の人は逆に信じてしまうわけです。

この本のベストセラーの状況を見ると、科学的なことがしっかりと書かれた本が売れるとは限らないということです。この構図は、食品添加物や農薬、遺伝子組み換え作物、子宮頸がんワクチン、放射線、原子力発電所の再稼働など、どれも同じようなものだと思っています。残念ながら、科学的な話よりも、不安をあおるような単純な話のほうが受け入れられています。その結果、科学者や専門家は、「自分たちの考えていることが、なぜ一般の人たちに正しく伝わらないのか」と悩むわけです。そうした要因のひとつに「メディアのゆがみ」があるのではというのが私の考えです。

資料①　重要ポイント１

◎記者たちの思考は、二項対立的

■太陽光発電は善、原子力は悪

■有機は善、農薬使用は悪

■無添加は善、合成添加物は悪

■侵略史観は善、愛国心は右翼

■遺伝子組み換えは不安、品種改良は善

■ワクチンの副作用は悪、自然感染やむなし

資料②　重要ポイント２

◎いまは「情報」が世の中を動かす

◎メディアはどう動くか。世の中を動かす「力」は何かを知ることが必要

◎いざというとき、メディアにどうアクセスするか

◎安全・安心感覚は、情報に左右される

◎記者会見を上手に活用する

◎日頃から、メディアとどう付き合うか

◎情報は「工夫」しないと届かない

◆メディアの特徴を知る

ではどうすべきか。ネット情報も含めて、マスコミが正確な情報を伝えてくれるようにするしかないと思っています。そのためにはメディアの特徴をよく知って、メディアと上手に付き合っていく術をみんなが知る必要があります。

資料①と②（17ページ）に、マスコミ情報に接する重要ポイントをまとめました。メディアはどちらかというと、市民と同じ目線、発想で物事を考えていきますので、例えば「太陽光発電は良いけれど、原子力発電はだめ」、「無農薬の有機栽培は善、農薬を使っている野菜は悪」、「合成の添加物は危険、無添加は安全」といった感じでニュースをつくっていきます。このように記者たちの思考は二項対立的ですが、こうした通説、単純な思い込みにだまされないようにしなくてはいけません。メディアがどのような視点で情報を流し、どんな正義感をもって世の中の人たちに情報を流そうとしているのかを、しっかり見極めることが重要です。

そして、「正確な情報が一般の人たちになかなか伝わらない」と悩んでいる科学者や専門家の方たちは、各種メディアの特徴や情報の上手な伝え方を知ったうえで、メディアに

向けてアクションを起こすことが必要です。具体的に「何をすべきか」という〝アクション〟の実例を、いくつか挙げてみましょう。

記者クラブを積極的に利用しよう

アクション①は、「メディアにどうアクセスするか」ということです。

２０１６年11月、幅広い分野でリスクを研究する「日本リスク研究学会」で、東京の築地市場はそのままがいいのか、豊洲に移転するほうがいいのかという議論になったとき、リスクの専門家たちは「衛生管理システムから見ると、絶対に豊洲のほうが安全」という意見で一致しました。なぜ、築地市場はリスクが高いのか。例えば、築地市場では、外から鳥やネズミが入ってきます。コンクリートの上で魚を扱ったりしています。こういう不衛生な状況に対し、ヨーロッパの人たちは、「鳥が入ってきてフンをするようなところで、生鮮品の衛生管理が本当にできるのですか」とびっくりするのです。長靴をはいて、そのままトイレに行ったりするのも「あり得ない」と言います。以前、イタリアのミラノで食の国際博覧会が開かれたときには、日本のかつお節が受け入れてもらえないケースがありました。あとになって特例でかつお節はなんとか使ってもらえましたが、おそらく築地市場の食品は西欧流の衛生管理システムを採用していないので、築地から食品を輸出しようとしても、相当に難しいはずです。ヨーロッパの人たちから見たら、それくらい築地市場の衛生管理システムには課題があるのです。

ところが小池知事は、「豊洲は地下水から基準値を超えるヒ素、ベンゼンが出ました。『安心』できません」と言い出しました。安全かどうかなら科学者が決める問題でしたが、安心という話にすり変わって、政治的な問題になってしまったのです。市民の心を扱うのは政治だからです。

リスク研究学会で一致していた「豊洲のほうが安全だ」という見解はあまり報道されません。そこで、意を決した3人の研究者が「黙っていてはだめだ」と考えて、「小島さん、どこか会場を借りて記者会見を開こうと思うので、記者を集めてもらえませんか」と相談が来ました。私は、「それなら、もともと記者たちが集まっている東京都庁の記者クラブで記者会見をすればいいですよ」と助言しました。

それで彼らは記者クラブに連絡をして、「リスクの多数の専門家は『豊洲のほうが築地より安全』と言っているので、私たちがそれを説明します。賛同署名もたくさん集めて持っていきます」と言ったら、記者クラブが受け入れてくれて、記者会見が行われました。そ

の記者会見で研究者はテレビでも絵になるよう見やすいフリップを使って、衛生管理システムの詳細を説明したら、記者たちは「豊洲のほうが安全だ」と納得したようでした。

そして翌日、説明者の一人、関澤純さん（ＮＰＯ法人食品保健科学情報交流協議会理事長）がテレビ番組に出て、「豊洲のほうが安全だと多数の専門家は考えている」との内容が紹介されたのです。これは非常に効果があったと思います。その後、関澤さんはＮＨＫなど別の番組にも出るようになって、この話をまた視聴者に解説する機会を得ました。

記者クラブで記者会見をすると、いろいろなメディアの記者たちと名刺交換をするので、記者と知り合うチャンスが増えます。それをきっかけにして、記者との接点ができると、今度はテレビや新聞から専門家としてのコメントを求めてくるようになります。このように積極的なアクションを起こして、メディアに果敢にアクセスしていかないと、伝えたいことは伝わりません。

これに絡んで私が面白いと思ったのは、この専門家による記者会見が開かれた同じ日に、豊洲移転に反対している「築地女将さん会」の会見も開かれたことです。翌日の新聞には、「専門家は、豊洲のほうが安全と言っている。でも、女将さんは築地のほうがいいと言っている」という両論併記の記事が出ました。同じ日に賛成・反対の両方の会見があると、

メディアは両方を同時に取り上げざるを得ないということを小池知事はよく分かっていて、同じ日にぶつけてきたのではないかと推察します。しかし、専門家の話のほうが説得力がありましたし、テレビ番組にも出ましたので、どちらかというと、専門家たちのほうが情報戦で勝ったという印象をもっています。

◆両論併記の罠

両論併記については、余談になりますが、福島第一原子力発電所の事故の後、福島県の子供たちに「甲状腺がん」が増えているのかどうかという議論のときにも問題になったことがあります。いわゆる両論併記の罠です。

例えば、毎日新聞では、過剰な診断によって無害ながんが発見されているとする「過剰診断説」と、原発事故による放射線の影響で甲状腺がんが増加しているとする「被ばく影響説」の両論を紹介する記事を出しました。

この両論併記には気をつけなければいけないことがあります。２人が平等に扱われているため、「放射線が原因で甲状腺がんが増えている」と考える専門家が半分近くいるかのように見えてしまうことです。実際には、過剰診断だと考える専門家のほうが圧倒的に多

く、私の見方では9対1くらいの感じです。実際は9割よりも多いかもしれませんけれども、それが両論併記だと科学者の世界では五分五分で意見が拮抗しているかのように見えてしまうのです。

この両論併記は、いわばメディアの限界でもあり、小数派の意見を載せる意味ではよいところでもあります。メディアは審判員ではないので、「こちらのほうが正しい」とはなかなか言えません。少数派を取り上げるのもメディアの大事な役割なので、一方の肩を持つことはできません。ですから、「相反することが両論併記されていても、その信ぴょう性は必ずしも五分五分ではない」ということを知って、記事を読んでいただきたいと思います。

アクション②は、「記者を友達にもつ」ことです。

先ほど「水素水には一定の効果がある」と言いましたが、毎日新聞を除いて、他の新聞は否定的です。でも、ある週刊誌は「効果ゼロ」という新聞報道に対して、「異議あり。水素水には効果がある」という記事を載せたのです。これは、水素医学の研究をされている大学の先生が、以前、この週刊誌に登場し、水素水の効果を載せた経過があります。おそらくそのときに記者とその研究者は仲良しになったのではと思います。いったん記者と

親しくなると、意外にも困ったときに記者が記事を出す形で助けてくれることもあります。記者と仲良くなっておくと、いざというときに役立つこともあるのだということを知っておくとよいですね。

間違った報道に対しては、すぐに訂正を求める

アクション③は、おかしな情報、間違った報道に対して「訂正を求める」ことです。

２０１４年12月に、「知られざる大量放出」というＮＨＫスペシャルの番組が放送されました。〝衝撃の事実〟として、「福島第一原子力発電所の事故後5日目から2週間にわたって放射性物質の75％が放出された」、「もともと放出を止めるマニュアルがなかった」と報じたのです。あたかも政府が大量放出を隠していたかのような印象を与えた番組でしたが、実は、放出量については２０１３年の原子力委員会の資料に載っていますし、マニュアルもありました。こうした間違いが50カ所もあるとして、原子力学会の人たち１３９人がＮＨＫに質問状を出したのです。今のところＮＨＫは訂正を出していませんが、学会から訂正を求められたことによって、記者たちは次に番組をつくるときは慎重になるでしょう。こういうケースを見ると、テレビや新聞で間違いを見付けたときは、黙って見過ごさずに、

間違いを正すための行動を起こしたほうがいいということです。

ＮＨＫスペシャルは、どちらかといえば、優秀な記者たちが練りに練って緻密につくっているというイメージがあるかもしれませんが、私自身が取材をしてきた分野（遺伝子組み換え作物など）のＮＨＫスペシャルを見ると、実はたいしたことはないなと分かるケースがあります。さらに専門家から見ると、けっこう間違いもあって、ちょっと失礼ながら、そんなに緻密につくられているわけではないのです。ＮＨＫスペシャルを見る場合は、間違いがあるのではという冷静な意識をもって見るとおもしろいと思います。

ＮＨＫは、放射線のリスクについては、どちらかというと否定的に報道する傾向があると、私は感じています。かつて原子力発電所で働いていた作業員の方が白血病になり、労災認定を受けたときに、どの新聞でも「放射線被ばくとの因果関係は証明されていないが、労働者を救うために労災認定をした」と書いたのに、ＮＨＫは「因果関係の可能性を否定できず」という言い方で報道をしていました。

また、福島の事故直後に、ＮＨＫは札幌や福島、東京の家庭の食事から放射性物質のセシウムが検出されたと報道しました。しかし、このときＮＨＫは、「怖い」ということを言いたいがために何回も調査を依頼したのです。初めに日本分析センターへ「この食材に

放射性セシウムがあるかどうか調べてください」と頼んだら、「検出せず」という結果が出ました。これではニュースにならないので、ＮＨＫの記者は別の大学の先生に、「検出時間を延ばしてもいいから、検出できないか」と頼んでいるのです。なぜ私がこれを知っているかというと、その大学の先生が「ＮＨＫの記者がこんなことを言ってきたんですよ」と教えてくれたのです。ＮＨＫは、こういう感覚でやっている面もあるということを知って欲しいです。もちろん、ＮＨＫも良い番組をつくっていることは承知していますが、「ＮＨＫだから正しい」という先入観は持たないようにしたいです。

アクション④は、「抗議・訂正要求はすぐにやる」ことです。

２０１６年10月、ある大手新聞が「政府が年金の不適切な試算をした」と報じましたが、これは間違いでした。それで厚生労働省が猛抗議をして、ホームページのトップに「○○新聞の年金関係の記事に事実誤認ありと抗議・訂正要求をしました」と載せました。役所がホームページのトップに訂正要求を出したのは、たぶん歴史的に初めてではと思います。相当な自信があってやったのですね。この後、その新聞社は訂正記事を出しました。最近は、食品安全委員会もすぐにアクションを起こしています。すぐにやることが大事なのです。時間がたつほどニュース性は落ちていきます。ニュースの賞味期限が落ちないうちに

訂正を求めれば、メディアも対応してくれるでしょう。

共感を得る表現、分かりやすさを心がける

アクション⑤は、「世間の共感を得る謝罪の仕方を考える」ことです。

例えば、何かしくじったときでも世の中の共感を得られる表現がいい、ということです。

最近はタレントや国会議員の不倫がよく話題になっていますね。ここで大事なのは、ウソを言わないこと。そして、人間味のある謝り方をすることです。あるタレントが不倫問題で週刊誌などに叩かれたとき、そのタレントは最初に「友達です」と否定してしまいました。つまり、ウソを言ったのです。あとでそのウソがばれ、また、叩かれましたね。私なら、詩人の相田みつをさんの詩を引用して、「好きになってはいけない人を、好いて苦しむ、このわたし」という表現でお詫びしますね。そして会見ではこの詩を引用しながら、「人って弱い生き物ですね。私も、いけないとは思いつつ、好きになっちゃったんです。ごめんなさい」と謝ったでしょう。

誰だって、誰かを好きになってしまう経験があるはずです。だから、好きになってしまったという弱みを正直に吐露すれば、世間の共感が得られるはずです。週刊誌に反論するのではなく、弱さを出すほうが共感を得やすいのです。

そもそも週刊誌も含め、メディアが一個人の不倫を大きく報じるのは報道本来の姿からはずれていると思っています。もし国会議員を責めるなら、なぜ、この程度の議員活動しかやっていないのか、といった観点での報道がほしいですね。国会議員の評価は国民のためにどれだけ仕事をしたかで採点すべきですね。不倫やら証言の食い違いやらで国会議員のミスばかりを突くようなニュースが多過ぎます。そういうニュースの横行は逆に、本当の意味での政治問題、たとえば所得格差や医療費の増加、介護老人の処遇、エネルギーの自給問題など、いま日本が直面している本当に大事な政治問題から目をそらす働きを結果的にもたらしているのではと思っています。メディアはもっと政治問題の本質を追ってほしいですね。

◆誤解続きの遺伝子組み換え作物

アクション⑥は、「分かりやすく情報を伝える」ことです。

皆さんはおそらく、「遺伝子組み換え（GM）」というと、何となく悪い、危険なイメージをお持ちだと思います。遺伝子組み換えのトウモロコシの茎や葉には、害虫がかじると

死んでしまうタンパク質が入っています。そのタンパク質は生物農薬として、有機農業でも使われるもので、人に害はありません。しかし、日本の消費者の一部や生協は、遺伝子組み換えではないトウモロコシを求めます。すると、アメリカの農家では、何をやるかといえば、害虫を駆除するためにせっせと殺虫剤を撒きます。大量の殺虫剤を撒いてつくられた作物が、実は、非組み換えの作物として日本に入ってきているのです。言葉は悪いですが、農薬浸けがノンＧＭだということです。

もちろん、生産者は、健康にも環境にもよくない殺虫剤はできるだけ使いたくないので、遺伝子組み換え作物をつくっているわけです。今では、大豆、綿、トウモロコシ、ナタネは遺伝子組み換えが90％以上を占めるまでになりました。これだけ組み換えが普及したのは、農薬の削減など生産者や消費者にメリットがあるからです。

２０１６年にアメリカ科学アカデミーは、多くの文献や意見、コメントなどを参考にして、遺伝子組み換え作物のことを詳しく調べた報告書を出しました。報告書は、「組み換えの普及で殺虫剤が減少した。非組み換え作物の畑でも殺虫剤の使用が減った」、「組み換え作物の農耕地では、生物の多様性が増えた」と発表しています。遺伝子組み換え作物が普及した結果、多様な生物が復活したというのは、重要な情報ですから、こうしたことを

分かりやすくきちんと伝えていくことが必要なのです。

ただ、専門家の方たちはこういう事実を知っていても、それを世間に伝える技術が下手なのです。まずはアクションを起こしてみることも必要ですね。

遺伝子組み換え技術は、インスリンなどの医薬品をつくるのにも使われていますし、ノーベル賞の対象になったｉＰＳ細胞も遺伝子組み換え技術を応用したものです。でも、こちらはイメージが良いからでしょうか、医薬品やｉＰＳには誰も反対しません。ですから、医学の世界では当たり前の技術がなぜ、食品だと反対されるのか、という視点も、分かりやすい情報として伝えていくことが重要です。

◆カウンター情報は最も効果的

アクション⑦は、④とも関連しますが、「即座のカウンター」、つまり素早く対応することです。

２０１５年10月26日に、ＷＨＯ（世界保健機構）傘下のＩＡＲＣ（国際がん研究機関）が、「ハムやソーセージなどの加工肉には、発がん性がある」、「レッドミートには、おそらく発がん性がある」と発表しました。これを受け、翌27日にテレビや新聞は、「加工肉の発

がん性は、5段階ある危険度のうち最も高い分類に当たる」、「赤身の肉はおそらく発がん性あり」などと報じました。しかし、これらの初報は間違っていたため、食品安全委員会や国立がん研究センターが即座に動きました。「グループ1の発がん性ありは、食べて危ないという意味ではない」や「日本人の加工肉の摂取量は世界的に見て少ないので、がんになるリスクは低い」といった見解を出したのです。

この即座のカウンター情報は効果的でした。間違いに気づいたメディアはすぐにニュースとして国立がん研究センターの見解などを取り上げ、軌道修正しました。この行動は、記者にも、視聴者・読者にもプラスとなったカウンター情報の良い例でした。

メディアの初報での間違いを簡単に説明します。IARCはさまざまな要因の発がん性をグループ1～4に分類しています。加工肉は、ヒ素、ベンゼン、ダイオキシン、太陽光線、アルコール、たばこと共にグループ1に入っています。これは、いろいろな実験をやった結果、「これらのものを体内にたくさん摂取すれば、がんになる証拠がそろっていますよ」というグループです。つまり、グループの分類は、発がん性を示す根拠が順番に並べてあるだけで、危ない順ではありません。しかし記者たちは、これを危ない順に並んでいると勘違いして、「加工肉は最も危険度の高い分類」と書いてしまったのです。

また、「たばこと同じ」と書いた記事もありましたが、「アルコールと同じ」と書いていたら、お酒を飲むときに誰も怖いと思っていませんので、イメージはかなり違っていたかもしれません。それから、「レッドミート」は「脂身が少ない赤身の肉」という意味ではなく、牛や豚、羊などの筋肉由来の食肉を指します。鳥肉はホワイトミートです。

読者室や新聞委員会、ネットを活用する

アクション⑧は、記事の間違いに対しては、メディアの読者室や広報部などに訴えるということです。

皆さんが新聞を読んで、「何かおかしいな」、「間違っているな」と思ったときに、どこへ訂正を求めるかということですが、一番いいのは「読者室」や「読者センター」です。「この記事のここはおかしいんじゃありませんか。記者に問い合わせて返答をください」と言うと、読者センターは必ず部長を通じて各部署に調べさせ、ちゃんとした回答を出します。

「開かれた新聞」委員会というものもありますので、「そこで議論してください」という言い方もいいと思います。毎日新聞の場合、読者から間違いなどの指摘がくると、この委員会で議論もします。それで取材不足だったとか、確認不足だったということが分かれば、

訂正記事を載せます。こうした委員会のない新聞社もたくさんありますので、毎日新聞のように「第三者委員会をつくってほしい」と要望を地域の新聞社に出すことも大事だと思います。

それから最近は、ネット上での批判を受けて訂正を出すことも増えています。恥ずかしい話ですけれども、毎日新聞が「ダムの底に高濃度のセシウムがありました」と、いかにも健康に影響がありそうな言い方の記事を載せたことがあります。ところがこれは、数字の解釈が間違っていて、3回にわたってお詫びと訂正を出しました。このときは、ネット上で専門家から「この記事は絶対おかしい」という批判が多く出てきたことが、訂正をするきっかけになりました。

また、O157（腸管出血性大腸菌）による食中毒について、毎日新聞が「加熱不足危険。冷凍食品5万個回収」という記事を出したとき、日本冷凍食品協会の人から電話が入りました。「事故を起こしたのは、食品衛生法上の冷凍食品ではなかった」とのご指摘をいただき、その後、記事を書き直して、もう1回掲載しました。電話1本でも、フォロー記事を書いてもらえる機会になるという一例です。

ただし、おかしな記事を見つけて問い合わせをしても応じない週刊誌もあります。食品

だったら、これは、飲食店で客から「食べ物に虫が入っています」と言われて、「そんなの知りません」と言っているのと同じです。問い合わせに応じないような媒体は、言論機関とは言えません。そういうことも知っておく必要があると思います。

〝動じない〟ことの信頼感、正しいイメージが得られる言葉使いが重要

アクション⑨は、「動じない力」です。

福島第一原子力発電所の事故後、国が掲げた「年間1ミリシーベルト以下」という除染の長期目標を巡って、当時の丸川環境大臣が「1ミリシーベルトには何の科学的根拠もない」と言って、叩かれたことがあります。丸川さんは、この発言を撤回しましたが、「1ミリシーベルトに科学的な根拠がない」というのはどの専門家も言っていたことなので、撤回する必要はなかったのです。最初の発言を貫き通し、そのまま動じなければ、世の中は「ああ、そうなんだ」と思うはずです。しかし、撤回してしまったことで、さも1ミリシーベルトには根拠があるかのように一般の人は思ってしまったわけです。こと科学の分野では政府が動じないのは重要なことです。専門家が政府に対して「撤回する必要はない」と助言できなかったのかと悔やまれます。

アクション⑩は、「正しいイメージのための言葉が重要」ということです。

２０１３年の12月、マルハニチロの子会社のアクリフーズ群馬工場で農薬混入事件がありました。農薬を混入した契約社員が逮捕されたあと、マルハニチロは会見を開いて、「すみません。見抜けませんでした」と全面的に謝り、マルハニチロが悪いような感じで報道されました。しかし、何人かのリスクの専門家に取材をすると、農薬を意図的に混ぜて人を無差別に殺そうとしたのだから、「食品のテロ」だと言っていました。もし会見で「これは食品テロです」と言っていたら、「ひどいことをする人がいるものだ。会社がかわいそうだ」という話になっていたはずです。的確なイメージをもってもらうためには、熟慮した末に「食品テロ」という言葉を編み出す努力も必要です。言葉ひとつで世論の風潮は変わります。

ちなみに、マルハニチロが受けた損害は約１００億円です。普通の会社だったら倒産する損害額です。犯人はまもなく出所するそうです。１００億円で数年の刑は短い気がしますね。

偏った情報でも、メディアには世の中を動かす力がある

私が〝ニュースの方程式〟と呼んでいるものがあって、まずニュースのインパクトには、珍しいことや初めてのことなど「特異的なこと」、共感を得る人生のような「物語」、そして緊急の会見などの「アクション」があります。そして、これらの要素が組み合わされて、「科学的な話よりも面白い話」、「安全よりも怖い話」、「統計的な話よりも例外的な話」などがニュースになって届くというものです。

以前、テレビのある報道番組で、子宮頸がんワクチンについて、「慢性疼痛や適応障害など、いろいろな副作用が出た」とか、「サーバリックスというワクチンは、子宮頸がんを起こす15種類のウイルスのうち2種類のウイルスにしか対応できない」と報じ、副作用の映像ばかりを流しました。これは視聴者の方たちに、ワクチンに関してかなり悪いイメージを植え付けました。しかし、実際にはサーバリックスが対応している2種類のウイルスが5割から7割のがんを起こしていて、このワクチンは世界１００か国以上で接種され、日本のような被害例もありません。それなのに日本だけが接種中止のような状況に追い込まれているのは、接種に反対する市民団体のアクションとそれに共鳴したメディアの力が

大きかったということです。

この番組のキャスターは、自分は反権力だと思ってコメントしていたと後で言っていますが、反権力と反科学は全く違います。これを混同してコメントすることには問題があるのですが、この人の影響も大きかったのです。

テレビで放映された足の痙攣などの症状は、子宮頸がんワクチンを接種していない人にも起こっていて、「ワクチンを接種していない群でも同じように全身の痛みとか不安などが起こっている」という疫学調査の結果も出ているのですが、これはあまりニュースになっていません。「何もなかった」という良い話はニュースにならなくて、何かあったときだけニュースになる。ニュースはそういう構造になっているということです。

私も全く知らない分野のことなら、新聞やテレビで「危ない」と言っていれば、「ワクチンは打たないほうがいいかな」と思ってしまうでしょう。しかし、ニュースになる部分は記者たちが取材して得た情報のごく一部だという認識は必要です。ですから、記者が「危ない」と書いても、記者自身は危ないと思っていないこともよくあります。一般の人々にどう伝わるかは、テレビや新聞などでの取り上げ方いかんです。偏った情報は、取り上げ方いかんでも生じ、その偏った情報が世の中を動かす力になるということです。

新聞も、社ごとに論調が違い、報道の仕方には何かしら偏りがあります。社名を挙げて恐縮ですが、例えば、東京新聞と朝日新聞は反原子力発電、反ＴＰＰ、反安倍とカラーは似ています。毎日新聞は若干変わりましたけれども、反原子力発電ですね。一方、読売新聞と産経新聞は原子力発電所の再稼働に肯定的です。

福島第一原子力発電所の事故後、福島県が実施している県民健康調査の結果を報じた記事でも、朝日新聞が被ばく量を強調して「外部被曝　最高37ミリシーベルト」と見出しを付けたのに対し、読売新聞は「外部被曝　住民最大14ミリシーベルト～原発作業員では37ミリ～」という見出しを付けました。福島の子供たちの甲状腺がんについても、各社の書き方はずいぶん違っていました。毎日新聞は「疑いを含め１０３人」、朝日新聞は「疑いを含め１０４人」、読売新聞は「新たに7人、18歳以下」、産経新聞は「子供の甲状腺がん、57人」、そして地元紙の福島民報は「子供の甲状腺がん、地域差なし、県内で０・０２８～０・０３６％」と書いていました。何かにつけて、こういう差が出てくるということです。

エネルギーの分野でも、科学者の多数意見が伝わっていない

これまで科学の分野で、多数の科学者の意見がなかなか一般の人に伝わらない例を挙げてきましたが、エネルギーに関しても、専門家の多数が考えていることが一般の方たちにきちんと伝わっていない気がしています。資料の③～⑥（40～41ページ）に、エネルギーに関連することで、伝えていくべきだと私が考えていることをまとめてあります。その中から、主なものをいくつかお話ししていきたいと思います。

エネルギー問題を考えるときに一番大事なことは、「効率性」を重視することです。世の中はどちらかといえば、成長よりは環境、モノよりは心、といった効率や成長を悪いものかのように見る風潮が強いです。本当でしょうか。この問題を考えるときには「個人的な生き方」と「国家の政策」を分けて考えることが必要です。個人がどんな人生観をもとうが自由です。反成長、質素至上主義でもかまいません。しかし、国家の政策にまで、その個人信仰を持ち込むと大変なことになります。

「モノよりは心」といった生き方を本などで主張している人はたいてい裕福な学者、評論家、公務員に多いと個人的に思っています。「富」を生み出すのがいかに大変かを身をもっ

資料③　エネルギーに関する
いま必要なメッセージと認識

◎水力も含めて再生可能エネの自給率はわずか６％程度。安いエネルギーが生活と産業を支える基本
◎石油、天然ガスなど輸入燃料の増大で３～４兆円も余分に支出
◎電力を自由化しても料金は下がらない
◎太陽光発電の固定買取制度で莫大な負担が家計にかかっている。バックアップ費用増加

資料④　原発停止と太陽光の損失

◎原子力発電所の稼働停止に伴う燃料費の増加は約３～４兆円にもなる。この約４兆円は外国に消えた。
もし４兆円あれば、教育、福祉に使える。
◎電力中央研究所の試算では、固定買取制度によって、2050年までの上乗せ料金の総額は94兆円。
94兆円の収奪だ。
◎原子力発電所の停止と太陽光で６～７兆円のコスト負担。
◎1000兆円の借金、そんな余裕あるか？

資料⑤　いま電気で何を知らせるか

◎電気は貯金できない
◎自由化すれば安くなる、は幻想
◎再生エネの電気を一度に大量に受け入れると電圧や周波数が乱れ、産業に打撃
◎ドイツでは９基の原発が稼働している。ドイツの４社の大手電力会社の再生エネ利用は２％
◎石炭（ウラン含む）火力から放射性物質
◎ドイツは大陸でつながり、融通しあえる

資料⑥　何を伝えるべきか

◎ドイツは自由化で電気料金上がったってホント！
◎再生エネはピンチヒッターが必要。二重投資だってね！ 太陽光が休んでいるときに、CO_2を発生する火力発電で応援。おかしい！
◎太陽光設置は貧乏人からお金をとって、買い支えているそうよ
◎世界では原子力発電は増加。廃炉ビジネスは有望

て実践していない人は、いとも簡単に「モノより心」と言う傾向があります。そういう「心」重視の学者が、ご自分の退職金の半分を福祉などに寄付したという話を聞いたことがありません。やはりお金を手放す気はないのでしょう。そういう観念論的な学者の言うことを真に受けてはいけないと思っています。

日本の今後の将来を考えるうえで絶対に必要な思考は、日本は「資源小国」だという基本認識です。無駄なお金を使っている余裕はありません。これからの日本は老人大国ですから、医療にも介護にも子供の教育にも、それこそ多額のお金がかかります。そんなときに効率の悪いお金の使い方をしていたら、日本は破滅します。

例えば、日本の食料自給率が低いことは割と知られていますが、エネルギーの自給率が６％しかないことは、あまり知られていません。ニュースにもならないです。また、火力発電の燃料などに使われている天然ガスや石油などの化石燃料を輸入するのに、変動はありますが、年間約25～28兆円もかかっていることはあまり知られていませんね。これからも化石燃料は輸入に頼るしかない。そうなるとこれだけのお金を工面しなければいけません。ではどうやって工面するか、やはり日本の産業がしっかりと稼ぐしかありません。こういう基本的なことをしっかりと覚えておくことが大切です。世の中には産業を軽視する

風潮もありますが、そういう人たちはたいてい産業に身を置かない人たちです。日本の「富」をつくり出しているのは民間産業です。

そういう意味では、エネルギー資源をなるべく安価で確保し、なるべく安価に発電することが、私たちの生活や産業を支える基本です。自給率が６％しかないという、エネルギー資源に乏しい日本では、原子力を含めて最適なエネルギーの組み合わせを考えていく必要があるということです。そういう肝心なことをどうやって記者や国民に伝えればいいか、科学者や専門家、それに業界の方たちも工夫していく必要があるのではないかと思います。

◆西欧の優良企業

競争を軽視する風潮もよくないです。世界を見渡して、豊かな国に共通しているのは「競争力のある産業」です。例えばノルウェーやスイスは、一人当たりの国民総所得が世界トップクラスの国です。これらの国は、競争力のある、世界的な産業をもっています。

ノルウェーの人口は５００万人くらいですが、なぜ豊かなのかというと、サバやサケなどを獲って世界中に売っているのです。私は漁船に乗ったことがありますが、ビリヤードなどの設備があって、ホテルみたいな船です。そういう中で漁師さんが仕事をしていて、

１年のうち半年くらいは漁に出て、あと半分は休暇を楽しんでいます。おもしろいのは、獲った魚は一切外部の空気に触れさせずに、船から加工場まで直接ホースを通して送り、すぐに加工をしていることです。日本の沿岸の市場にあるようなコンクリートの上に魚を並べるような光景は見られません。衛生管理が徹底していて、加工された魚はすぐに飛行機で日本などへ送っているのです。

ノルウェーの人たちは、みんなフランス語、ドイツ語、それに英語もしゃべれます。先日、ルクセンブルクに行ったら、この国の人も同じでした。なぜ多国語をしゃべれるのかと聞くと、「世界がマーケットなので、いろいろな言葉を使って商売をしないと生きていけない」と言うのです。常に世界を見て商売をしているということです。日本はこれまで、日本語だけでもなんとかなってきましたが、これから生き残っていくためには、こうした世界の国々とコミュニケートできる語学力を養うこと、そして、日本独自の強い産業をつくり出す必要があることを、子供たちや学生たちに教えていかなければいけないと思います。

スイスには、遺伝子組み換え作物を開発しているシンジェンタという巨大企業があります。ヨーロッパの人たちの間では遺伝子組み換え作物には否定的なイメージが強くて、シ

ンジェンタのような多国籍企業は、スイス国内よりも、世界で商売をやっているのです。コーヒーのネスレもスイスの巨大企業ですね。こちらも世界中で稼いでいます。豊かな国には、必ず優良な企業があるのです。科学技術に否定的な西欧人でも、まさかこうした優良企業をつぶせ、とまでは言わないです。西欧人は伝統や歴史を重んじますが、その一方でこういう優良な企業も育てているのです。西欧が風力や太陽光を進めているから、日本もやろうという情緒的な反応ではいけません。西欧の戦略的な面も同時に見習う必要があります。

でも、新聞にはこの種の話はあまり出てきません。新聞はどちらかというと、「成長はもういい。物よりも心だ」という話ばかりです。記者たちはそういうことに共鳴するからです。テレビでも、例えば「若者が脱サラして、効率を考えない減速生活をしている。有機農業をやってのんびり幸せに暮らしている」といったネタがよくニュースになっています。しかし、この脱サラした人たちがのんびりと生活できるのは、回りの人たちが懸命に働いているからです。コンビニに行って安いものを買ったりできるのは、懸命に働く人たちがいるからです。もし、全員がこんな減速生活を始めたら、すぐに経済成長はダウンしてしまいます。富は減ってしまいます。でも、メディアはいつも脱サラ的な話題を好みま

す。

１９９０年代の後半、日本人一人当たりの所得は世界２位でしたが、今は25位くらいに落ちてしまいました。日本では１９９０年代初頭のバブル経済崩壊後、20年以上にわたって経済が停滞しました。「失われた20年」と呼ばれていますが、若い人たちの初任給は20年間、全く上がりませんでした。その原因は、日本の製造業がしっかりと育ってこなかったからです。

そういう意味では、「お金がなくても幸せだ」というのは基本的に嘘だということです。福祉や医療にはお金が要りますので、「お金がなくても幸せだ」というのは個人のレベルでは成り立っても、国家としては成り立たない話なのです。

「ブータンは幸せな国だ」という話を聞いたことがありませんか。アンケート調査をしたら国民の８割が「幸せ」だと答えたことが話題になったのですが、「あなたは幸せですか？」という質問に対する答えの項目は、「非常に幸せ」、「幸せ」、「不幸」の３つだけだそうです。この３つから選ぶとしたら、「不幸」は選ばず、ほとんどの人が「幸せ」か「非常に幸せ」を選びますよね。実際にブータンに行ったら、そんな甘い世界ではなくて、みんながみんな幸せではないと私は思います。これは、一般的なメディアから受け取る情報

だけでは本当のことが分からない、という一例でもあります。

食料生産をこれ以上伸ばす必要ないという意見もよく聞きますが、本当でしょうか。フランスやアメリカなどのデータを見ると、小麦やトウモロコシなどの面積あたりの生産性は１９５０年から３～４倍も向上しています。こうした生産性のおかげで私たちは安いパンや加工食品を食べられるのです。そして、食品の価格が安いと余暇に支出できる余裕が生まれるのです。生産性の向上は、遺伝子組み換え技術も含めてさまざまな科学技術が発達したおかげです。エネルギーも同様に科学技術によって進歩しながら、暮らしや産業で重要な役割を担っています。こういう話には特段ニュース性がありません。当たり前のことだからです。ニュースは当たり前ではないことを流すので、ニュースはいつも要注意です。

再生可能エネルギーは、本当にいいものなのか

太陽光や風力などの再生可能エネルギーについても、正確な情報を伝えていく必要を感じています。例えば、再生可能エネルギーの利用を促進しようと、再生可能エネルギーによって発電した電気を電力会社が全量買い取る「固定価格買取制度」が導入されました。

この買取費用は、家庭や企業が払う電気料金に「賦課金」として上乗せされています。電力中央研究所では、２０５０年までに、国民が負担する買取料金の総額は94兆円にもなると試算しています。これはものすごい金額です。現状でも、私たち家庭の賦課金は年間１万円くらいに増えていて、企業によっては何千万円も払っています。この高負担のことを一般の人に話すと、「企業はそんなに払っているんですか」と驚きます。記者でも知らない人はいますので、こうした話をすれば、驚いて記事にしてくれる可能性が高いと思います。

「みんなが負担している賦課金を、もっと有意義なものに使えるはずなのに」という提起をすれば、たぶん国民から「太陽光発電などの賦課金はやめてくれ」という声が出てくると思うのですけれども、記者たちが知らないからこういう状態がずっと続いているのではないでしょうか。経済産業省の人たちはもちろん知っていますので、これまでも買い取り価格を引き下げてきましたが、審議会では賦課金の引き下げをさらに検討しているようです。

再生可能エネルギーについては、多くの方が、積極的にその導入を進めてきたドイツに良いイメージをもっていると思いますが、実際には、賦課金に相当する額が増大して電気

料金が大幅に上がり、国民の不満が高まっています。こうした現実もしっかり伝える必要があります。

農林水産省では、太陽光発電や風力発電の設備を山ろくに設置すれば、地場産業が伸びて過疎が解消されるかのようなパンフレットをつくって宣伝していますが、コストなどを考えたら、これは幻想だと思います。また、ある新聞には、「市民団体が太陽光発電の設備をつくり、発電した電気を売った収益で故郷の地場産業をサポートする話」が載っていて、「太陽光発電をどんどん増やしましょう」という記事が出ていました。しかし、自立したエネルギーではない太陽光発電で町おこしは無理です。みんなが税金のような形で支えているうちはなんとかもちこたえるでしょうが、サポートをやめた途端、町おこしはだめになるでしょう。太陽光の威力はこんな程度です。

私の友人にも、0・5ヘクタールくらいの畑に太陽光発電のパネルを敷いた人がいて、買取期間の20年間、毎月10万～20万円の売電収入があるといいます。その人は賦課金の仕組みをよく知っていて、クラス会で「これは皆さんのおかげです。ありがとうございます」という、仕組みを知らない人には変なあいさつをしたのですが、再生可能エネルギーは結局みんなの負担で成り立っていることを知らない人が、まだかなりいるのです。

しかも太陽光発電や風力発電は、天候などによって発電量が左右され、稼働率が低い。稼働率20％を野球に例えれば、4番バッターをチームに入れたのに、5回に1回しか試合に出られないということです。となると、この4番バッターが出られない試合のために、ピンチヒッターとして別の4番バッターも雇わなければいけない。つまり、太陽光発電や風力発電が使えないときに備えて、すぐに発電ができる火力発電を用意しておかなければならないのです。こういう二重投資のムダが太陽光発電などにはあるということをもっとメディアを通じて国民に知らせていく必要があるでしょう。

太陽光発電や風力発電は、発電のときに地球温暖化の要因にもなる二酸化炭素を出さないクリーンなエネルギーですというイメージがありますが、それも誤解ですね。なぜかといえば、雨が降って太陽光が発電できないときは、バックアップする側の火力発電で二酸化炭素が発生しているからです。太陽光の稼働率は20％前後ですから、太陽光は結局、火力の助けを借りる電力なので、二酸化炭素を出す発電だと言ってもよいはずです。「太陽光発電は本当にクリーンなのか」という観点からも、一般の方たちに分かりやすく伝えていくことが重要ではないかと思います。

原子力発電を巡る状況も、正確に、分かりやすく伝えたい

先日、新聞記者などジャーナリストが集まって科学技術について勉強する「日本科学技術ジャーナリスト会議」のセミナーに参加しました。龍谷大学の大島堅一先生が講演をされて、「原子力発電コストはどんどん上がって、いまや経済性が発揮できないほどです」と言っていました。確かにそうなのです。事故に伴う賠償、除染、除染廃棄物の中間貯蔵、廃炉、使用済み核燃料の処分、立地対策費用、安全確保のためのコスト、技術開発のための費用、こうしたもろもろの社会的なコストを発電コストの中に入れていったら、発電コストはどんどん膨らんでいき、経済性は悪化します。

原子力発電に関する社会的な合意が得られにくい状況がこういう社会的なコストをどんどん増やしていきます。大島先生は、「東芝が巨額な赤字を抱えてしまったのも、アメリカでの原子力発電コストが上がったためではないか」と言っていました。

これを聴いた記者たちは、「なるほど、そうか」と思って記事を書きそうですが、私は、経済性についてもっと別の側面からも、記者たちに情報を伝えていく必要があると思っています。例えば、東日本大震災後の原子力発電所の稼働停止に伴って、電力会社は電力不

足を回避するために火力発電所をフル稼働させています。火力発電の燃料に使う天然ガスなどの輸入費用は、当初、年間に2兆円増加し、その後、さらに3兆円、4兆円と増えました。これだけの富が海外へ流出して消えているのです。

いま日本の電源構成を見ると、約8割は火力発電に頼っています。火力発電に依存し過ぎです。原子力発電所を再稼働すれば、その2兆円、3兆円が浮くわけです。例えば「再稼働を進めれば、保育園の児童待機は解消されますよ」とか、そういう試算を経済学者がやって発表すれば、かなりの効果があるのではないかと思います。やはり、分かりやすい、理解しやすい情報の伝え方が重要なのです。

今後、原子力を考えるうえで一番ネックとなるのは、「社会的合意」を得ることの難しさです。核廃棄物の処分にしても、社会的合意が得られないことが最後までネックになるでしょう。では、どうやって社会的なコンセンサスを得ていくのか。これが本当に難しい。メディアは原子力発電に賛成と反対の真っ二つに割れていて、それぞれがにらみあう形であり、合意は望めそうにありません。

このままだと国の「長期エネルギー需給見通し」の実現も危うい。国は2030年度の電源構成の目標を示していて、原子力は20～22％となっています。原子力発電所の運転期

間は原則40年で、原子力規制委員会の審査に受かれば、60年まで延長できます。今後、原子力発電所を新たに建設することはかなり難しいと思いますので、今ある発電所の運転期間を60年まで延長しないと、とても国の目標は達成できません。私が太陽光発電の固定買い取りをやめるべきだというと、それは原子力発電所再稼働の論理だ、おまえは再稼働に賛成なのか？と批判されてしまうのが今の世論の空気です。みんなでお金を負担するからには、太陽光発電に参入してきた海外の企業などに、買い取り価格に相当するお金をもっていかれるよりは、国内で有効に使いたいという意味で言っているだけですが、それでも反対されるのが今の日本です。社会的な合意を取り付けるのがいかに困難かです。

◆原子力発電所事故の原因を再度、分かりやすく伝える

原子力については、福島で起こった事故とチェルノブイリ原子力発電所の事故は全然違うものだということも、きちんと知ってもらう必要があります。チェルノブイリ原子力発電所の事故は、ある実験中に運転員が原子炉の自動停止装置を止めるなどの規則違反を犯していたため、原子炉を制御できず、急激な核分裂反応によって燃料が溶融飛散して爆発を起こしたものです。核分裂反応が自動的に止まってから起こった福島の事故とは、全く

違うわけです。しかも、チェルノブイリ原子力発電所には、原子炉を覆う格納容器がなかったため、大量の放射性物質が周辺へ放出されました。さらに当時のソ連政府は事故が起こったことを隠し、食べ物や飲み物の規制を全くしなかったため、子供たちの甲状腺がんなど、大きな被害が出てしまったのです。

おわりに

最後に、福島第一原子力発電所の事故原因について、私の個人的な見解をお話しします。福島第一原子力発電所では、地震の揺れを感知して運転中の原子炉が自動的に停止しました。しかし、その後にやってきた津波で全ての電源を喪失したため、原子炉を冷やせなくなり、炉心溶融という大事故に至りました。このときに電源が確保されていれば、原子炉を冷やす機器が作動して事故は起こらなかったと思います。事故を起こした原子炉はアメリカの原子力メーカーが設計したもので、非常用の電源設備を地下に配置するようになっていました。もっと高い位置に配置することもできたはずですが、設計を変えずに、わざわざ地下を掘って設置したのです。「電源の位置は高いほうがいい」と主張する人は以前からいましたので、巨大な津波は想定外だったかもしれませんが、全電源の喪失は想定外

ではなく、備えることはできたと思っています。

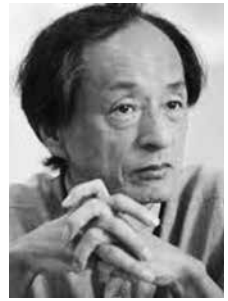
このように、事故が起こったのは、原子力発電自体に技術的な問題があったからではなく、全電源喪失を防ぐ対策を怠ったことが原因です。例えば、宮城県にある東北電力の女川原子力発電所は、福島第一原子力発電所よりも震源に近く、津波の高さもほぼ同じでしたが、事前にさまざまな備えをしていたため、電源を確保でき、安全に停止しました。酷かもしれませんが、企業のトップは、いざという場合には責任をとるために存在しています。ふるさとを追われた人たちが何万人もいるなかで、事故を起こした会社の経営陣でだれ1人刑事責任を取っていないという事実は「義」を重んじる日本的な風土にあって、マイナスに作用していると私は考えています。企業のトップが「悪かったのは、対策や備えを指示しなかった私の責任です。どんな処罰も受ける覚悟です」と申し出ていれば、もっと事業者への信頼が生まれたのではと思います。それくらいの覚悟なしで原子力を動かすことはできません。これからの原子力に必要なのは、いざという場合の覚悟と勇気です。

さまざまな事例をお話ししましたが、「メディア以外の情報も含め、たくさんの情報を集めて自分で判断するということが最重要」という言葉で締めくくります。最後までご清聴いただき、ありがとうございました。

（本稿は平成29年6月、山形市において先生が講演された内容を要約し、一部加筆したものです。

文責　広報部）

講師略歴



小島　正美（こじま　まさみ）

【現　職】
毎日新聞社　生活報道部　編集委員

【経　歴】
1951年　愛知県生まれ
1974年　愛知県立大学卒
1974年　毎日新聞社に入社、サンデー毎日を経て
1975年から　長野支局、松本支局歴任
1987年　東京本社　生活家庭部
1995年　千葉支局　次長
1997年　生活家庭部　編集委員
2009年　生活報道部　編集委員
現在に至る
2000年から　東京理科大学非常勤講師

［主な担当］　食の安全、環境、健康問題

［主な著書］
「誤解だらけの放射能ニュース」（エネルギーフォーラム）
「正しいリスクの伝え方」（エネルギーフォーラム）
「誤解だらけの『危ない話』」（エネルギーフォーラム）
「アルツハイマー病の誤解」（リヨン社）
「リスク眼力」（北斗出版）
など多数

ひろば475号-特集